

別紙

子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱

(通則)

第1条 子どものための教育・保育給付費補助金については、法令及び予算の定めるところに従い、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化令」という。）の規定によるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、別表の第1欄に掲げる「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行うことを目的とする。

(交付の対象)

第3条 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。

子どものための教育・保育給付費補助事業

「子どものための教育・保育給付費補助事業の実施について」（平成27年4月13日雇児発0413第36号）の別添に定める認可化移行運営費支援事業及び幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、別表の第1欄に定める事業ごとに、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された事業ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 第1欄の各事業ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額を比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) 第1欄の各事業ごとに、(1)により選定された額に第4欄に定める補助率を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、内閣総理大臣の承認を受けなければならない。
- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、内閣総理大臣の承認を受けなければならない。

- (3) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が、単価50万円以上の機械及び器具については、適正化令第14条第1項第2号の規定により、内閣総理大臣が別に定める期間を経過するまで、内閣総理大臣の承認を受けずに、この補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (4) 内閣総理大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に返納させることがある。
- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (6) 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式8により速やかに内閣総理大臣に報告しなければならない。なお、交付対象事業者が全国的に事業を展開する組織の一支所又は一支社、一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。また、内閣総理大臣は報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (7) この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にはその承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は適正化令第14条第1項第2号の規定により内閣総理大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておくなければならない。

（申請手続）

第6条 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。

- (1) 市町村長（指定都市、中核市を除く。）は、別紙様式2による申請書を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出するものとする。
- (2) 都道府県知事は、市町村（指定都市、中核市を除く。）から（1）の申請書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めるときはこれを取りまとめの上、別紙様式3と併せて毎年8月末日までに内閣総理大臣に提出するものとする。
- (3) 指定都市及び中核市の市長は、別紙様式2による申請書に関係書類を添えて、毎年8月末日までに内閣総理大臣に提出するものとする。

（変更申請手続）

第7条 この補助金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、前条に定める申請手続に従い、別に定める日までにを行うものとする。

(交付決定)

第8条 内閣総理大臣は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として2か月以内に交付の決定又は決定の変更を行うものとする。

2 都道府県知事は内閣総理大臣の交付決定又は決定の変更があったときは、市町村(指定都市、中核市を除く。)に対し別紙様式4により、速やかに決定内容及びこれに付された条件を通知すること。

3 市町村(指定都市、中核市を含む。)は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより、交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を内閣総理大臣に提出しなければならない。

(補助金の概算払)

第9条 内閣総理大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

(実績報告)

第10条 この補助金の事業実績の報告は、次により行うものとする。

(1) 市町村長(指定都市、中核市を除く。)は、翌年度の4月10日(第5条の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日)までに別紙様式5による報告書を都道府県知事に提出するものとする。

(2) 都道府県知事は、市町村(指定都市、中核市を除く。)から(1)の報告書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めるときはこれを取りまとめの上、別紙様式6と併せて翌年度の4月末日までに内閣総理大臣に提出するものとする。

(3) 指定都市及び中核市の市長は、翌年度の4月10日(第5条の(2)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日)までに別紙様式5による報告書を内閣総理大臣に提出するものとする。

(額の確定)

第11条 都道府県知事は内閣総理大臣の確定通知があったときは、市町村(指定都市、中核市を除く。)に対し別紙様式7により、速やかに確定の通知を行うこと。

(補助金の返還)

第12条 内閣総理大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

第13条 特別の事情により、第4条、第6条、第7条及び第10条に定める算定方法又は手続によることができない場合には、あらかじめ内閣総理大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

別 表

1 事業	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
認可化移行 運営費支援 事業	<p>運営費支援</p> <p>1 基本分（児童1人当たり月額）</p> <p>（1）基準を満たす保育士を配置する施設の単価</p> <p>① 認可保育所又は認定こども園への移行を目指す場合 職員配置が、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「児童福祉施設設備運営基準」という。）第33条を満たす施設</p> <p>② 小規模保育事業A型への移行を目指す場合 職員配置が、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。以下「家庭的保育事業等設備運営基準」という。）第29条を満たす施設</p> <p>③ 小規模保育事業B型への移行を目指す場合 職員配置が、家庭的保育事業等設備運営基準第31条を満たす施設</p> <p>④ 小規模保育事業C型への移行を目指す場合 職員配置が、家庭的保育事業等設備運営基準第34条を満たす施設</p> <p>4歳以上児 18,000円 3歳児 22,000円 1・2歳児 57,000円 乳児 107,000円</p> <p>（2）基準の6割以上の保育士を配置する施設の単価</p> <p>① 認可保育所又は認定こども園への移行を目指す場合 保育士又は看護師の配置が、児童福祉施設設備運営基準第33条第2項に規定する保育士数の6割以上である施設（（1）①の施設を除く。）</p> <p>② 小規模保育事業A型への移行を目指す場合 保育士又は看護師等の配置が、家庭的保育事業等設備運営基準第29条第2項に規定する保育士数の6割以上である施設（（1）②の施設を除く。）</p> <p>③ 小規模保育事業B型への移行を目指す場合 保育士又は看護師等の配置が、家庭的保育事業等設備運営基準第31条第2項に規定する保育士の配置割合にかかわらず保育従事者数の6割以上である施設（（1）③の施設を除く。）</p>	認可化移行運営費支援事業の実施に必要な経費	1 / 2

4歳以上児	15,000円
3歳児	18,000円
1・2歳児	48,000円
乳児	89,000円

(3) 基準の1/3以上の保育士を配置する施設の単価

① 認可保育所又は認定こども園への移行を目指す場合
保育士又は看護師の配置が、児童福祉施設設備運営基準第33条第2項に規定する保育士数の1/3以上である施設((1)①及び(2)①の施設を除く。)

② 小規模保育事業A型への移行を目指す場合
保育士又は看護師等の配置が、家庭的保育事業等設備運営基準第29条第2項に規定する保育士数の1/3以上である施設((1)②及び(2)②の施設を除く。)

③ 小規模保育事業B型への移行を目指す場合
保育士又は看護師等の配置が、家庭的保育事業等設備運営基準第31条第2項に規定する保育士の配置割合にかかわらず保育従事者数の1/3以上の保育士数である施設((1)③及び(2)③の施設を除く。)

4歳以上児	12,000円
3歳児	15,000円
1・2歳児	39,000円
乳児	72,000円

※ 年齢区分については、前年度の3月31日の満年齢によるものとする。

※ 基準額については、次の算式により算定した額の合計額とすること。

・算式1 (各月初日の入所児童の場合)

年齢区分ごとの単価×その月初日の年齢区分ごとの入所児童数

・算式2 (月途中入所児童の場合)

年齢区分ごとの単価×その月の月途中入所日からの開所日数(25日を超える場合は25日)÷25日

・算式3 (月途中退所児童の場合)

年齢区分ごとの単価×その月の月途中退所日の前日までの開所日数(25日を超える場合は25日)÷25日

(注) 10円未満の端数は切り捨てる。

	<p>2 認可外保育施設開設準備費加算 定員1人当たり 7,500円 (新設または定員増を行う場合に限る。定員増をした場合は増加した定員について加算の対象となる。)</p> <p>3 地方単独保育施設加算 上記1に加え、児童1人当たり月額5,000円 (対象施設が地方単独保育施設の場合に限る。本加算分を利用者負担額(保育料)の減額に充てる場合に加算の対象となる。) (当該市町村における認可保育所の平均利用者負担額(保育料)と対象施設の平均利用者負担額(保育料)の差が月額5,000円未満の場合、その額を補助する。)</p>		10 / 10
幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	<p>4歳以上児(月額) 9,000円 3歳児(月額) 11,000円 1・2歳児(月額) 57,000円 (満3歳児として私学助成(一般補助)の対象となる園児については、年度内において46,000円、満3歳児として1号(特例含む。)の施設型給付費の対象としている園児については、対象となった時点から46,000円とする。) 乳児(月額) 107,000円</p> <p>※ 年齢区分については、前年度の3月31日の満年齢によるものとする。</p> <p>※ 基準額については、次の算式により算定した額の合計額とすること。</p> <p>・算式1(各月初日の入所児童の場合) 年齢区分ごとの単価×その月初日の年齢区分ごとの入所児童数</p> <p>・算式2(月途中入所児童の場合) 年齢区分ごとの単価×その月の月途中入所日からの開所日数(25日を超える場合は25日)÷25日</p> <p>・算式3(月途中退所児童の場合) 年齢区分ごとの単価×その月の月途中退所日の前日までの開所日数(25日を超える場合は25日)÷25日 (注)10円未満の端数は切り捨てる。</p>	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業の実施に必要な経費 ※私学助成(預かり保育推進事業)、一時預かり(幼稚園型)の実施に必要な経費を除く。	1 / 2

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書

市町村名 _____

国		補助率	地方公共団体								備考
			歳入			歳出					
歳出予算科目	交付決定の額		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	

(注)

- 「科目」欄は、国の歳出予算科目の区分に対応する部分まで区分して記載すること。
- 「予算現額」欄は、歳入にあつては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

別紙様式2

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >
平成 年 月 日

内閣総理大臣殿

○ ○ 指定都市市長
○ ○ ○ 中核市市長
○ ○ ○ 市区町村長

印

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金交付申請額 金 円
- 2 平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金所要額調書(別表1)
- 3 平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金所要額調書内訳書(別表2)

(添付資料)

- (1) 当該年度の歳入歳出予算(見込)書、抄本(当該補助事業の支出予定額を備考欄に明記すること。)
- (2) その他参考となる資料

別表1

平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金所要額調書

市区町村名

事業名	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入予定額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 支出予定額 ④ 円	国庫補助 基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助 基本額 ⑦ 円	国庫補助 所要額 ⑧ 円
認可化移行運営費支援事業								
幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業								
合 計								

(記載上の注意)

- ⑤欄には、別表の第2欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄は③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑦欄には、⑥欄の額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額に別表の第4欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金所要額調書内訳書

市町村名

1. 認可化移行運営費支援事業

対象施設名 ①	対象経費の 支出予定額 円 ②	国庫補助基準額 円 ③	事業実施 月数 月 ④	利用児童数				開設準備 費加算 人 ⑥	設備運営基 準施設の設 備の適否 ⑦	設備運営基 準職員の配 置の適否 ⑧	移行を目指す保育所等 認可化移行計画期間 ⑨		地方単独 保育施設 加算 人 ⑩	認可保育所と対象施 設の保育料の差額 円 ⑪
				⑤	4歳以上児 人	3歳児 人	1・2歳児 人				乳児 人	認可化移行計画期間		
か所	円	円	か所	人	人	人	人	人	人	か所	か所	人	円	
									適 否	適 6割 1/3	保 認 小A 小B 小C			

(記載上の注意)

- ⑤欄は、各月の補助対象見込み児童数の合計を記入すること。(児童数の算出方法については、基準額の算出方法に準じること。)(小数点第2位まで記入。)
- ⑥欄は、新設または定員増を行う場合に、「新設の定員数」又は「増加する定員数」を記載すること。
- ⑦欄は、保育所、認定こども園に移行を目指す場合、児童福祉施設設備運営基準の施設の設備の基準、小規模保育事業に移行を目指す場合、家庭的保育事業等設備運営基準の施設の設備基準を満たしている施設は「適」と、計画期間内に満たす見込みである施設は「否」と記入すること。
- ⑧欄は、保育士又は看護師の配置が、保育所、認定こども園に移行を目指す場合、児童福祉施設設備運営基準、小規模保育事業に移行を目指す場合、家庭的保育事業等設備運営基準に規定する保育士数を満たす場合は「適」、6割である場合は「6割」、1/3以上である場合は「1/3」と記入すること。
- ⑨欄は、上段に、移行を目指す保育所等について、保育所、認定こども園、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型、小規模保育事業C型のいずれかを記入すること。
下段に、認可化移行計画期間の始期から終期を記入すること。
- ⑩欄は、利用児童数の合計(⑤欄と同数)を記入すること。
- ⑪欄は、当該市町村における認可保育所の平均利用者負担額(保育料)と対象施設の平均利用者負担額(保育料)の差を記入すること。

別表2

平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金所要額調書内訳書

2. 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業

市町村名

施設名称 ①	開園日数 ②	開園時間 ③	事業実施月数 ④	利用児童数					対象経費の 支出予定額 ⑪ 円	国庫補助 基準額 ⑫ 円
				乳児 ⑤ 人	1・2歳児 ⑥ 人	1・2歳児 (私学助成対象) (1号認定) ⑦ 人	3歳児 ⑧ 人	4歳以上児 ⑨ 人		
計	か所									

(記載上の注意)

- ⑤～⑨欄は、各月の補助対象見込み児童数の合計を記入すること。(児童数の算出方法については、基準額の算出方法に準じること。)(小数点第2位まで記入。)
- ⑥欄には私学助成(一般補助)の対象外の児童数、⑦欄には満3歳児として私学助成(一般補助)、1号(特例含む)の施設型給付費の対象となる児童数を記載すること。

別紙様式3

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >
平成 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇都道府県知事 印

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金の交付申請書の提出について

標記について、別添のとおり市町村の申請書を受取り、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

1 国庫補助金交付申請額 金 円

(添付資料)

1 平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金所要額市町村別内訳表

2 平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金交付申請書
●●市外 ●市町村分

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金交付決定通知書

〇〇市町村

平成 年 月 日<発番>で申請のあった平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。)第6条第1項の規定により次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

〇〇都道府県知事

印

- この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第3条に規定する事業であり、その内容は平成 年 月 日<発番>申請書記載のとおりである。
- 事業に要する経費及びこの補助金の額は次のとおりである。
ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	金	円
交付決定額	金	円
- この補助金の額の決定は交付要綱に定める交付額の算定方法により行われたものである。
- この補助金は、交付要綱第5条に規定する事項を条件として交付するものとする。
- 事業に係る実績報告は、交付要綱第10条に定めるところにより行わなければならない。
- この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における法第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする。

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金追加交付決定通知書

〇〇市町村

平成 年 月 日<発番>で交付決定の通知をした平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金については、平成 年 月 日<発番>申請に基づき、決定の内容の一部が次のとおり変更することに決定されたので通知する。

平成 年 月 日

〇〇都道府県知事

印

- 1 この補助金の交付の対象となる事業、その他は「平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金交付決定通知書」の各項によるものである。
- 2 この補助金の額は次のとおりである。

今回交付決定額	金	円
前回交付決定額	金	円
差引追加額	金	円
- 3 この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成 年 月 日とする。

別紙様式5

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >
平成 年 月 日

内閣総理大臣殿

○ ○ 指定都市市長
○ ○ ○ 中核市市長
○ ○ ○ 市区町村長

印

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金精算書(別表1)
- 2 平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金精算書内訳書(別表2)

(添付資料)

- (1) 当該年度の歳入歳出決算書(見込書)抄本
- (2) その他参考となる資料

別表1

平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金精算書

市町村名

事業名	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助 基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助 基本額 ⑦ 円	国庫補助 所要額 ⑧ 円	国庫補助金 交付決定額 ⑨ 円	国庫補助金 受入済額 ⑩ 円	差引 過不足額 ⑪(⑩-⑧) 円
認可化移行運営費支援事業											
幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業											
合 計											

(記載上の注意)

- ⑤欄には、別表の第3欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄は③欄、④欄及び⑤欄を比較して、最も少ない額を記入すること。
- ⑦欄には、⑥欄の額を記入すること。
- ⑧欄には、⑦欄の額に本通知の別表の第4欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑪欄の「合計」には、各事業間の経費の配分の変更を行った上で過剰額(返納額)がある場合は当該金額を、それ以外の場合は「0」を記入すること。

別表2

平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金精算書内訳書

1. 認可化移行運営費支援事業

市町村名

対象施設名 ①	対象経費の実支出額 ② 円	国庫補助基準額 ③ 円	事業実施月数 ④ 月	利用児童数				開設準備費加算 ⑥ 人	設備運営基準施設の設備の適否 ⑦	設備運営基準職員の配置の適否 ⑧	移行を目指す保育所等 ⑨		地方単独保育施設加算 ⑩ 人	認可保育所と対象施設の保育料の差額 ⑪ 円
				⑤ 人	4歳以上児 人	3歳児 人	1・2歳児 人				乳児 人	認可化移行 済		
か所	円	円	か所	人	人	人	人	人	人	か所 適否	か所 適6割 1/3	か所 保認 ○/○ 小A ○/○ 小B ○/○ 小C	人	円

(記載上の注意)

- ⑤欄は、各月の補助対象児童数の合計を記入すること。(児童数の算出方法については、基準額の算出方法に準じること。)(小数点第2位まで記入。)
- ⑥欄は、新設または定員増を行う場合に、「定員数」を記載すること。
- ⑦欄は、保育所、認定こども園に移行を目指す場合、児童福祉施設設備運営基準の施設の設備の基準、小規模保育事業に移行を目指す場合、家庭的保育事業等設備運営基準の施設の設備基準を満たしている施設は「適」と、計画期間内に満たす見込みである施設は「否」と記入すること。
- ⑧欄は、保育士又は看護師の配置が、保育所、認定こども園に移行を目指す場合、児童福祉施設設備運営基準、小規模保育事業に移行を目指す場合、家庭的保育事業等設備運営基準に規定する保育士数を満たす場合は「適」、6割である場合は「6割」、1/3以上である場合は「1/3」と記入すること。
- ⑨欄は、上段に、移行を目指す保育所等について、保育所、認定こども園、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型、小規模保育事業C型のいずれかを記入すること。
下段に、当該年度の補助により認可化移行した場合には「済」、移行できなかった場合には「未済」を記入すること。また、合計欄には(移行した施設数)／(補助を受けた施設数)を記入すること。
- ⑩欄は、利用児童数の合計(⑤欄と同数)を記入すること。
- ⑪欄は、当該市町村における認可保育所の平均利用者負担額(保育料)と対象施設の平均利用者負担額(保育料)の差を記入すること。

別表2

平成 年度 子どものための教育・保育給付費補助金精算書内訳書

2. 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業

市町村名 _____

施設名称 ①	開園日数 ②	開園時間 ③	事業実施月数 ④	利用児童数						対象経費の 実支出額 ⑪ 円	国庫補助 基準額 ⑫ 円
				乳児 ⑤ 人	1・2歳児 ⑥ 人	1・2歳児 (私学助成対象) (1号認定) ⑦ 人	3歳児 ⑧ 人	4歳以上児 ⑨ 人	合計 ⑩ 人		
計	か所										

(記載上の注意)

- ⑤～⑨欄は、各月の補助対象児童数の合計を記入すること。(児童数の算出方法については、基準額の算出方法に準じること。)(小数点第2位まで記入。)
- ⑥欄には私学助成(一般補助)の対象外の児童数、⑦欄には満3歳児として私学助成(一般補助)、1号(特例含む)の施設型給付費の対象となる児童数を記載すること。

別紙様式6

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >
平成 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇都道府県知事 印

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金の事業実績報告書の提出について

平成 年 月 日<発番>により交付された平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金について、別添のとおり市町村の事業実績報告書を受領し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

(添付資料)

- 1 平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金精算額市町村別内訳表
- 2 平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金事業実績報告書
●●市外 ●市町村分

別紙様式7

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金交付額確定通知書

〇〇市町村

平成 年 月 日<発番>をもって交付決定した平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金については、平成 年 月 日<発番>事業実績報告に基づき交付額を金 円に確定したので通知する。

(なお、超過交付となった金 円については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により、平成 年 月 日までに返還することを命ずる。)

※()内は返還がある場合

平成 年 月 日

〇〇都道府県知事

印

(施行注意)

()内の字句は返還が生じた市町村においてのみ使用するものとする。

別紙様式8

平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金調書 < 番 号 >
平成 年 月 日

内閣総理大臣殿

〇〇市町村長

印

平成 年度消費税及び地方消費税仕入税額控除報告書

平成 年 月 日<発番>により交付決定のあった平成 年度子どものための教育・保育給付費補助金について子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱第5条(6)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額
金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除額(要国庫補助金等返還相当額)
金 円

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算内訳等)